

海外農業投資の眼

'99.1. No.9



社団法人 海外農業開発協会



インドネシアの「ネジレフサマメノキ」

学名: *Parkia speciosa*

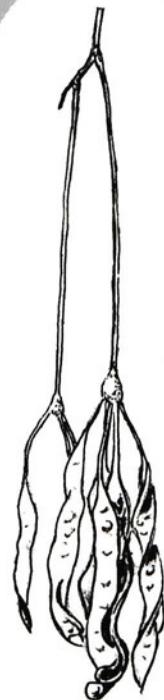
[マメ科: LEGUMINOSAE]

インドネシア名:Pete、マレー名:Petai

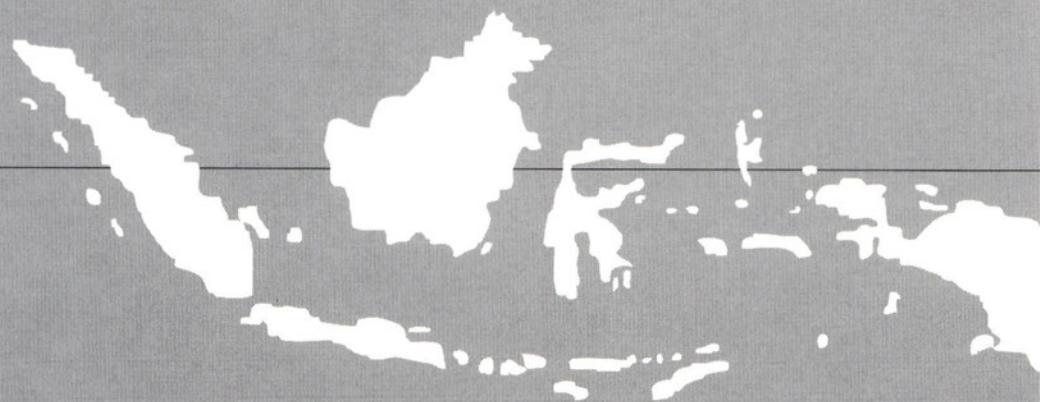
ジャワ島の道路沿いで樹冠を大きく広げたネジレフサマメノキの木を見かけた。樹型や2回羽状複葉の葉はカエンボクに似ており、捻れた長さ40~50cmの莢が3~7本束になってぶら下がっている姿は圧巻である。おまけに莢の付け根が焦げ茶色のトカゲの肌に似ているのも奇妙である。ニンニク臭が強く利尿剤や体力増強剤的な効能があるとされ、オランダにも輸出されているとか。

ニンニクは食べた人より周囲がその臭いに気付くのだが、このマメは反対に食べた人がその後、半日から1日ぐらい、おしっこの度に強い臭いを発し、食べた事を思い出させる自己主張をする。

(第一事業部 渡辺哲)



ネジレフサマメノキの莢



◆ 焦点

- マレイシア複層林実証調査について 1
マレイシア国複層林施業技術現地実証調査フォローアップ チームリーダー 坂本 進

◆ 現場第一線は語る

- フィリピンでの野菜種子の生産・育種・販売事業 3
カネコ種苗株式会社 外国部 部長代理 立花 信弘

◆ 活躍する世界の農畜産企業を見る

- 「ドール」「チキータ」「デルモンテ」 8
(社)海外農業開発協会 第一事業部

◆ 投資案件 DATA FILE

- 内蒙古自治区呼和浩特市 19
中国内蒙古自治区呼和浩特市对外經濟發展局 劉 偉志

◇海外農業開発協会 (OADA) の民間支援活動 23

焦 点

マレイシア複層林実証調査について

1. 始まりと終わり

JICA開発協力事業の一分野としての当実証調査は、1991年11月に開始され、現在最終年である8年目に入ったところである。

林業分野での実証調査は、既にペルー、ナイジェリアで実施されていたが、これら二つのプロジェクトは熱帯地域での造林技術開発という共通点はあっても特に環境問題を意識しての技術開発ではなかった。

熱帯における複層林施業が環境的視点から注目され始めたのは1980年代の後半になってからであり、国内の複層林施業も森林の公益的機能・発揮の観点からこの時期に本格的な検討の気運が高まっていた。

熱帯での実証調査を始めるに際してJICAから事前調査団がタイ、マレイシア、PNGの三カ国に派遣され、種々の要因から最終的にマレイシアが相手国として選定された。

5年間の協力期間で開始されたプロジェクトも当初は関係者間に当然第二、第三フェーズが続けられてしかるべきとの了解がなされていた。

しかし本件実証調査の場合、その事業の性格には関係なく、森林造成関連の実証には過去に融資に結びついた案件がないことが最大の隘路になり、3年間のフォローアップでうち切られることとなった。

今後は、各種データの精度をさらに向上させるための調査、試験が何らかの形で続けられるべきであろうと思われる。

2. 事業の内容と成果

首都クアラルンプールの北方約200kmにペラ州の州都イポーがあり、ペラ州森林局が実施官庁となっていることからイポー市に事務所を置くとともに、イポーから約70km南下したビドール町に現地事務所を置いている。

事業地はイポーに近い天然林地区とビドールに近い人工林地区に大別され、いずれも500ha。

人工林地区は低地フタバガキ科天然林を伐採して裸地となっていたA地区（約300ha）と森林局によりアカシア・マンギウムが植栽されていたB地区（約200ha、3年生）とに区分される。

A地区では早生樹種と高品質樹種を1列、2列、4列、8列、16列で同時混植、B地区ではアカシア・マンギウムの林分をA地区と同列に伐開して、それぞれ東西、南北方向に試験地を設定した。

A地区の初年度植栽地は元来がショレア・レプロスラ（メランティ・ティンバーガ）の優占する林分で土壤もそれほど肥沃とは言えないのであるが、当初の伐採時と実証での植栽時に二度も表土を引き剥がすような地拵えをしたことに加え、少雨、苗木の活性度等の要因により、ホペアなど一部の例外を除けば活着率が極端に低い結果となった。

フタバガキ科樹種の裸地造林の困難さを知らされ、次年度からは同時混植に換えて前生樹を被陰木に利用する植栽方式に転換したところ、活着率は飛躍的に向上した。

B地区の場合、前生樹の被陰効果でほぼ予想された成長結果を得た。最も成長のよいレプロ



マレイシア国複層林施業技術
現地実証調査フォローアップ
チームリーダー 坂本 進

スラの場合、生存率では16列でかなり落ちるものとのその他の伐開列では大差がない。

プロット平均の上長成長では、2列が最もよく、次いで4、8、1列の順序となる結果が出ている。

試験地の面積的な制約から同樹種、同列、同方向のプロットが各一カ所しか設定できず、対象区がないため同樹種でも比較データが取れない憾みはあるが、樹種ごとのデータも収集されて適正樹種の絞り込みも進んでいる。

天然林での事業は、主として天然二次林の蓄積を極力早期に回復させる観点から実施しており、当初はプロットの設定を択抜後の多様なギャップを利用して行った。

しかし面積も不定でデータ収集上も不都合な点があったため、3年目から矩形のプロットに変更した。

天然二次林の更新促進は、尾根筋ではほとんど問題がなく、むしろ谷筋、沢筋の土壤条件の良いところほど竹やヤシ類、灌木との競合が織烈できめ細かな保育が必須である。

3. 事業化への諸課題

樹種の選定、初期成長に関するデータ、保育の様態と頻度、種子の確保や育苗については一定の成果が上っているが、これらをベースにして採算のとれる森林経営が行われるために、種々の課題がある。

先ず対象樹種の収穫予想表であるが、企業の収支計算の基礎になるこのデータが不足している。早生樹種であっても10年、15年のデータが必要であり、高品質樹種の場合は最低でも25年以上が必要である。

プロジェクト協力期間内の成果はそれとしてカウンターパートあるいは個別の短期専門家による継続的なデータ収集により精度を高めていく必要がある。

次に複層林経営のモデルの設定であるが、実証調査の中で可能なのは、高品質樹種の間伐収入と早生樹種の主伐収入を最適に組み込んだモデルの設定である。

しかし実際の経営に際しては、高品質樹種の主伐期まで確実な中間収入を得るため需要の高い早生樹種、果樹やロタン、その他の換金作物等を組み合わせた複合経営が必要になる。

また、特に早生樹種の品種改良、利用開発も併せて進められる必要があろう。

4. これからの実証調査

これまでの林業分野での実証調査は、植えること、すなわち造林技術の開発に主眼がおかれてきた。

しかし造林技術の開発は事業の「入口」であり、当然のことながら民間企業による投資は将来の収穫、加工、販売により投資資金を回収することを目的としているので、加工・利用という「出口」の実証もなされねば、実際の投資にはなかなか結びつきがたいものと思われる。

今後実証調査が計画される場合、技術開発と利用・加工をセットにした協力フェーズの設定も必要ではないかという気がしている。

もっともJICAの実証調査でそこまでやる必要があるのかという議論もあるが、民間企業の投資意欲を喚起し、開発協力事業を推進させる実効性の面からは有効であろうと考える。

フィリピンでの野菜種子の生産・育種・販売事業

○ 國際化に目を向ける

当社の創業は今年（1998年）で102年、法人へ改組後の社歴は50年になる。

近年、世界の種苗の生産および販売に関する国際化は年とともに広がってきており、日本の種苗業界にその兆しがみえだしたのは国内の農業構造が大きく変化し始めた1960年代といえよう。

国際化する種苗の動向は、世界の種苗会社の集まりであるFIS (Federation International Semences:世界種子連盟) の場で一同にして分かる。当社がこのFISに加入したのは1972年だが、この時期に日本の種子業界は国際化がこれほどまで早く進むとは予想していなかったのではないか。当社にとっての国際化は、FISへの参加回数を重ねたことに拠るところが大きい。

日本における種子の国際化はOP種(open-pollinated seed, 自然交雑種) からはじまった。現在では国内の農業経営者の老齢化が進み、また、採種規模が小さいために品種間の雑交を防ぐ必要距離が維持できない等に原因し、F₁（ハイブリッド種）を含む多くの種子の生産を海外で行うようになってきている。

当社の海外進出も、これらの背景と状況を踏まえたもので、事業の中心は種子生産と輸出販売である。

○ ルソン島に拠点を置く

事業拠点を海外に作るには、経済的環境をはじめ技術的労働力の提供、インフラ、受入れ環境等に優位点がなければならない。気候面で日本の夏作物が栽培できるとの観点から当社が事業拠点をフィリピンに絞りこんだ1980年代前半、現地側パートナーはルソン島南部マニラ市近郊のカビテ州に試験場の建設を提案したが、検討の結果、当地は重粘土質の土壤に加え、周囲がすでに市街地化していたため、マニラ市から南80kmに所在するバタンガス州のリバ市を選んだ。

ここでは日本国内と同様の育種を行うため、熟知した日本人を拠点農場に駐在させる一方、JICAの民間支援制度の一つである「試験的事業」に取り上げてもらい、事業に着手した。ただ、後述するような理由で約15年間にわたり心血を注いだルソンの事業地は、その一部を残し1997年にミンダナオに移転した。

当社はこの事業を推進するにあたり、現地に合弁会社「PKSC : PILIPINAS

KANEKO SEEDS CORPORATION」(PILIPINASは現地タガログ語でフィリピンの意)を設立したが、日比両国政府の推薦を得た種子に関する事業としては、おそらく第一号だろう。

当初計画での試験的事業は育種に重きを置いていたが、事業を開始してからまもなくフィリピン農業省のBPI(植物産業局)から、種子産業を発展させ国内の種子生産を安定させることへの協力要請があり、種子生産事業を加える方針に切り替えた。当時、フィリピン国内で用いる野菜種子は、大半を輸入に依存していた。これは野菜種子の生産に重点を置く企業がないに等しかったからだ。

当時のフィリピンで種子産業を発展させるには、種子生産のための技術導入が不可欠であり、当社がBPIの要請に応じたのは育種生産に関わる技術移転の進展に期待がもてたからである。

○ ミンダナオ島へ拠点を移す

円借款によるバタンガス港および同港からサウススーパー・ハイウェーをつなぐ高速道路の第一期工事の完成が1999年の前半になると、計画に鑑み、PKSCの試験農場のうち路線上に重なる部分を立ち退きし、減少分をミンダナオ島のブキドノン州に求めた。ここでは2ヘクタールを借地し、うち一部を試験場とした。

移転にあたりルソン島内で代替地を探さず、ミンダナオを選択したのは、次のような理由による。

ルソン島の西半分では雨期・乾期の区

別がはっきりしており、5~11月の雨期には数多い台風が通過する。これら自然の特徴を踏まえ、雨期の終りから乾期にかけての育種計画を作成して臨んだが、品種によっては計算どおりにゆかず、日本の収量の1/5~1/10程度にとどまった。また、日本の品種を熱帯の地に移すと生育期間が著しく短くなるため、単位面積当たりの収量の減少や栽培技術の違い、さらには農民の知識、設備・道具の不足が目立った。

生育期間の短さからくる収量の減少については、品種により年2~3回の作付けてカバーできたが、豆類などは不時の降雨により完熟前の種子が莢のなかで発芽してしまい、収穫に至らない事態も多々起きた。これらいくつかの課題を克服しながら育種試験により作出された品種の地域適応性や能力の検定を終え、次段階へ挑んだが、ルソン島内で種子の生産体制を敷くには、最後まで台風など気象災害に悩まされ、計画を狂わされた。

また、フィリピンでの種子販売は、ルソンに限らずミンダナオ、ネグロス、レイテなど、至るところに新人民軍(NPA)と呼ばれる反政府ゲリラやミンダナオを中心にモロ民族解放戦線(MNLF)が散在し、治安面の問題として主要都市を離れられない状況にあった。

○ 事業地での回想と今後の取組み

フィリピンでの当社の事業は今年で18年を迎える。宗教・思想の違う国での育種、生産、販売事業を推進するには大変なコストおよび知恵と情熱、さらには忍

事業地寸描

キャベツの品種比較試験

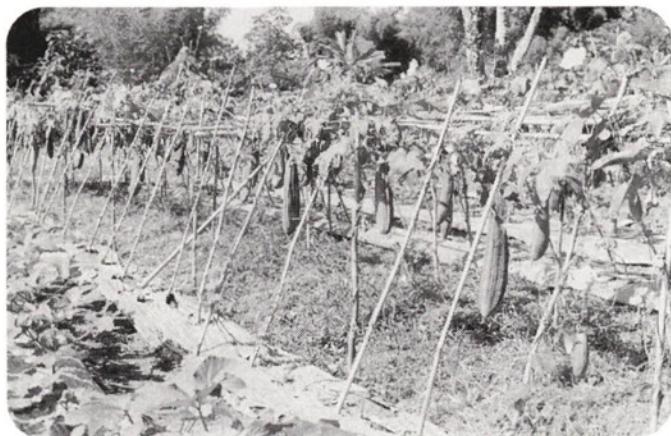


ピーマン、トウガラシの
雨よけ栽培



育苗用ビニールポットへの
播種作業





ヘチマの種子生産



トマトの交配作業員



オクラ種子の依託生産
技術指導員(左)から
指導を受ける農民

耐を必要とする。人事管理、作業管理等についても日本社会とのあまりの違いに戸惑ったが、事の善し悪しを論ずる前に“郷に入れば郷に従え”の諺どおり、まずは当地の習慣に従い、そこから出発するよう自らに言い聞かせた。

合弁会社の現地採用社員を将来のリーダーとして養成するための技術研修は、当地だけでなく日本へも派遣しJICAのお世話になった。機械類のうち不足分は日本から調達したが、関税が高く輸入の難しいものなどについては、日本製を見本に現地で製作したりもした。

種子生産に経験のない農民を相手にした場合にも、常に苦労と危惧がつきまとった。リバ市の周辺は青果としての野菜生産地であるため、もともと種子生産用であるものを市況がよければ青果として無断で販売したりするため生産が安定しない。生産資材の供与および肥料・農薬の購入代金の貸付けは、売れる種子を生産してもらうためのもので、他へ流用されてしまう。

種子生産については、農民がこちらの説明どおり播種したとしても、その間の管理などに不備があれば良い結果は生まれず、農家の収入が低くなり、採種契約に対する熱意も減退してしまう。

たとえ新たな事業でも、地域農業の振興に結びつかないかぎり歓迎されることはない。そうなれば契約農家にかぎらず現地パートナーも協力的でなくなるので、こうした事態を招かない知恵と段取りが必要となる。

現在、フィリピンで野菜種子の生産を手掛けている海外の投資企業は当社とオランダの「EastWest社」の2社で、ともに同国の関係各方面から存在意義の高さを評価されている。当社の同国での種子生産事業の規模は総作付面積100ha／年規模で、現地採用スタッフは総数33名、パート雇用4名(98年12月現在)である。目下、現地生産した種子の市場は同国内だが、生産できないものについては日本から輸入している。筆者は、当社のこれまでの事業展開が地元の種苗業界へ強い刺激を与え、種子産業の活性・安定化に貢献していると自負している。

今日の種子業界にとって世界が狭く近い存在になってきたのは、国際化の流れのなかで国境がなくなりつつあることと軌を一にする。人間社会と食糧生産が不可分の関係にあるかぎり種子はなくてはならない存在といえる。その意味でも今後はますます世界規模での“種子戦争”といわれる企業間の競争は熾烈になっていくであろう。

フィリピンはラモス政権からエストラーダ大統領にバトンが渡ったが、内在する政治・経済・社会など、解決を迫られる問題は多い。

種苗会社に所属し、同国で仕事をしている筆者としては、自社事業の発展はもちろんのこと、相手側の種子産業の育成に貢献できるよう、事業地での品種の改良、良質種子の生産、さらには食糧の安定生産につながる努力を続けていく考えでいる。



(社) 海外農業開発協会 第一事業部

活躍する

世界の農畜産企業を見る

1

「ドール」「チキータ」「デルモンテ」

我が国の大手民間企業が海外で行う農業分野での事業は、しばしば欧米諸国の企業と比較される。そこには国柄および企業の歴史を通じた企業マインドと経営戦略の違いがはっきりと表れている。

本シリーズでは本国と海外諸国で積極的な事業展開をしている欧米諸国の企業を紹介していく。なお、資料は各社の社史を多々使用しているので、“我田引水”的表現もあるが、この点は企業マインドと経営戦略を生み出した企業の足跡、近年の動向の大勢を知るうえで障害にならないであろう。

ドール

○ 小売り雑貨店からスタート

ドール社の歴史を振り返ると、1851年にキャッスル (Samuel Northrup Castle) とクック (Amos Starr Cooke) がハワイに設立した小売雑貨店「キャッスル&クック社 (Castle& Cooke)」がベースになっている。同社は後にJames Drummond Dole (J.ドール) に買収されるが、その後においても“ドール”商標の価値を高め、世界各地での事業活動、市場の拡大に大きな働きをしている。今日の「ドール社 (Dole Food Company)」の社名は1991年にそれまでのキャッスル・クック社から変更されたものである。

ドール社の製品は、過去も現在も「品質第一主義」をモットーにしているが、これはJ.ドール (James Drummond Dole) の“quality, and quality, and quality”という言葉に由来する。ハーバード大学で園芸学の学位を得たJ.ドールがハワイにやって来たのは1899年で、このとき彼は僅か1,000ドルの投資で得た利益を元手にハワイ初のパイナップル栽培とその缶詰製造事業に再投資し成功させる。また、ハワイのどこの小売店でもパイナップルの缶詰を買えるようにし、パイナップル産業をハワイ第2の産業に育てた。

J.ドールは後にキャッスル&クック社 (Castle & Cooke／現在は不動産・リゾート部門と



フィリピン・ミンダナオ島のパイナップル加工工場(株式会社ドール提供)

して分離)を買収することで、ほとんどといってよいほどどの果物・野菜・加工食品、さらには生花までを世界各地で生産・パック・加工するまでになる。

今日、“ドール”の商標が消費者の信頼を得ているのは、常に高品質で安全なものを市場に出せるよう海上輸送面、また、事業地の環境保護等に配慮してきた結果といえる。「品質第一」を最優先する姿勢は、この会社のトップ・プライオリティーで、厳しい品質管理と最新の生産輸送技術、研究と技術革新を通じた科学的な病害虫駆除計画、従業員の安全と地域住民のニーズを踏まえた事業展開に反映されている。

○ 3人の創業者

創業者といえる3人のプロファイルと事業との関係を紹介する。

J.ドールがハワイに来る62年前の1837年に、ボストン生まれのS.N.キャッスルとA.S.クックは宣教師としてハワイの地を踏んでいる。クックはハワイの酋長の求めに応じて王家の子供たちの教育に携わり、キャッスルはカメハメハ3世の要請で非公式ながら助言者とし

ての役目を引き受ける。兩人は1850年にハワイに帰化し、前述したとおり翌51年に小売り商の認可を得て雑貨商を始める。そのキャッスル&クック社が小売り雑貨商の域を出て最初に食品産業に参入するのは1858年の砂糖産業への投資であった。以後、ハワイ諸島内に事業地を広げるのに並行して、1905年にはハワイでの自社製糖業を発展させるため、シュガー・ファクターズ社 (Sugar Factors Company,Ltd.) を設立する。

一方、ハーバード大学で園芸を修めたJ.ドールが、農場の開設を夢見て従兄弟の居住するハワイにやってきたのは1899年である。その従兄弟であるS.ドールは、1900年にハワイがアメリカ領に組み込まれたとき、初代の「知事」に就任している。

ハワイに来てからのJ.ドールは、まず、ハワイアン・パイナップル社を設立し、1901年にオアフ島北部のワヒアワに60エーカー（約24ヘクタール）のパイナップル農場を開く。後年、彼が「パイナップル王」として知られるようになる最大の理由は、それまで多くの人々が試みては失敗に終わったパイナップルの栽培と収穫に初めて成功したからにほかならない。

J.ドールが設立したハワイアン・パイナップル社のパイナップル缶詰が、どの小売店にも置かれるようになるにつれ、「ハワイアン」の名称は「パイナップル」の同義語になっていく。彼は品質にかける情熱を“We have built this company on quality, quality, and quality.”と表現したが、この精神は今も受け継がれている。

1907年に建設されたホノルルのパイナップル缶詰工場での生産は、1911年に自社の技術者が1分間に80~100個のパイナップル加工ができる革新的な機械を発明したことで飛躍的な生産増をみた。この時期、アメリカ本土の雑誌にもパイナップル缶詰の広告を掲載はじめ、アメリカ本土市場への本格的な参入を意図するようになる。

1921年にはパイナップルの加工機械等に関する29件の特許を取得し、事実上パイナップル缶詰に関する加工の技術を独占した。

○ 製品に初めて“ドール”商標を使う

キャッスル&クック社は1932年にハワイアン・パイナップル社のパイナップル缶詰とジュースに初めて“ドール”的商標を記す。これは、それまでのJ.ドールの製品が消費者の信頼を得ていると判断したからである。J.ドールは1935年にハワイアン・パイナップル社の会長に就任した。

次にキャッスル&クック社の経営多角化への道のりをみる。

キャッスル&クック社は1946年にハワイアン・エクイップメント社 (Hawaiian Equipment Company) を設立、1948年にハワイアン・ツナ社 (Hawaiian Tuna Packers) の株式41%を取得してマグロの缶詰生産に進出、さらに1948年にはロイヤル・ハワイアン・マカデミアナッツ社 (Royal Hawaiian Macadamia Nut Company) を設立する。

J.ドールが80歳で死去したのは1958年であった。1961年にキャッスル&クック社はコロンビア・リバー・パッカーズ (Columbia River Packers) と合併するが、製品に対する商標

は引き続き“ドール”を使用することとした。

アジア地域での最初の事業はフィリピンであった。1963年に始めたパイナップル栽培がそれだが、1964年にはニューオリンズにあるスタンダード・フルーツ&スティームシップ社 (Standard Fruit & Steamship Company) の株式を55%取得しバナナ市場にも参入する。その4年後の1968年には世界第2位のバナナ生産と輸入実績のあるスタンダード・フルーツ社 (Standard Fruit) の株式を100%取得し、スタンダード・フルーツ社がそれまでミンダナオ島の南部で日本向けに栽培していたバナナに1972年から“ドール”ラベルをつける。

1972年は拡大する事業の指揮系統の効率を高めるため、砂糖以外の食品部門をキャッスル&クック・フーズ (Castle & Cooke Foods) に統合する。これを受け1973年に西アメリカ最大のマッシュルーム生産者であるウエスト・フーズ社 (West Foods, Inc.) を傘下に入れ、コスタリカとニカラグアの海岸地方に2つの大規模バナナプランテーションを開き、バナナ事業で北米市場をリード、また、1974年にはマッシュルームにも“ドール”的ラベルをつける。

さらに1978年には野菜の生産を行っていたバッド・アンテル社 (Bud Antle, Inc.) を買収し、野菜部門のラベルも“ドール”にした。

1984年にはキャッスル&クック社の一部門であるドール・フレッシュ・フルーツ社 (Dole Fresh Fruit Company) が、カリフォルニア、フロリダ、およびアリゾナで柑橘類を栽培しているブルー・グース・グロウワーズ (Blue Goose Growers) を買収する。

キャッスル&クック社は以上のように多角化路線を積極的に進めてきたが、その間の経営がすべて順調に進展したわけではない。1985年にいくつかの金融問題に直面したのなどはその一例である。このときは輸送機器の大手リース会社のフレックシ・バン社 (Flexi-Van Corporation) との合併により、危機を脱した。

○ 多種の果物・野菜の生産・加工に進出

今日使用されている“ドール”マークは、1986年に一新したもので、現在、世界の98%に及ぶ地域で使われている。

1987年に、ドール・フレッシュ・フルーツ社は、テネコ・ウエスト社 (Tenneco West)



ドールの製品

の株式の相当数を取得し、テーブル・グレープ、イチゴ、デーツ、レーズン、プラム、サクランボ、ピスタチオ、およびアーモンドを生産ラインに乗せることになった。このほかアパッチ・コーポレーション社 (Apache Corporation) を買収し、ネーブル、バレンシアオレンジ、オリーブ、イチジクなどの果物、およびアーモンドとピスタチオの加工にも進出した。

1988年には、乾燥果物とナッツを“ドール”の商標で市場に出したが、シーズン中のレーズンは特に消費者から高い評価を得た。また、1989年には、ワシントン州に所在し、高級リンゴの生産で名高いウエルズ&ウェイド・フルーツ社 (Wells & Wade Fruit Company) とビーベ・オーチャード社 (Beebe Orchard Company) の2社を買収したこと、アメリカの北西部に最高級のリンゴとナシを供給できるようになった。

サラダ用にパックした生鮮野菜を各スーパーで販売するようになったのは1990年で、この事業はドール・フレッシュ・ベジタブル部門が担当した。

○ 社名を「ドール」に変更

今日のドールは世界最大の生鮮果実、およびパック野菜の生産・販売会社である。従来の社名「キャッスル&クック (Castle & Cooke)」から「ドール・フード・カンパニー (Dole Food Company)」に変更したのは1991年の年次株主総会からである。

1990年代のドール社は、社業発展のため国外を含め関連業種企業の買収を積極的に行う方針で望んでいる。

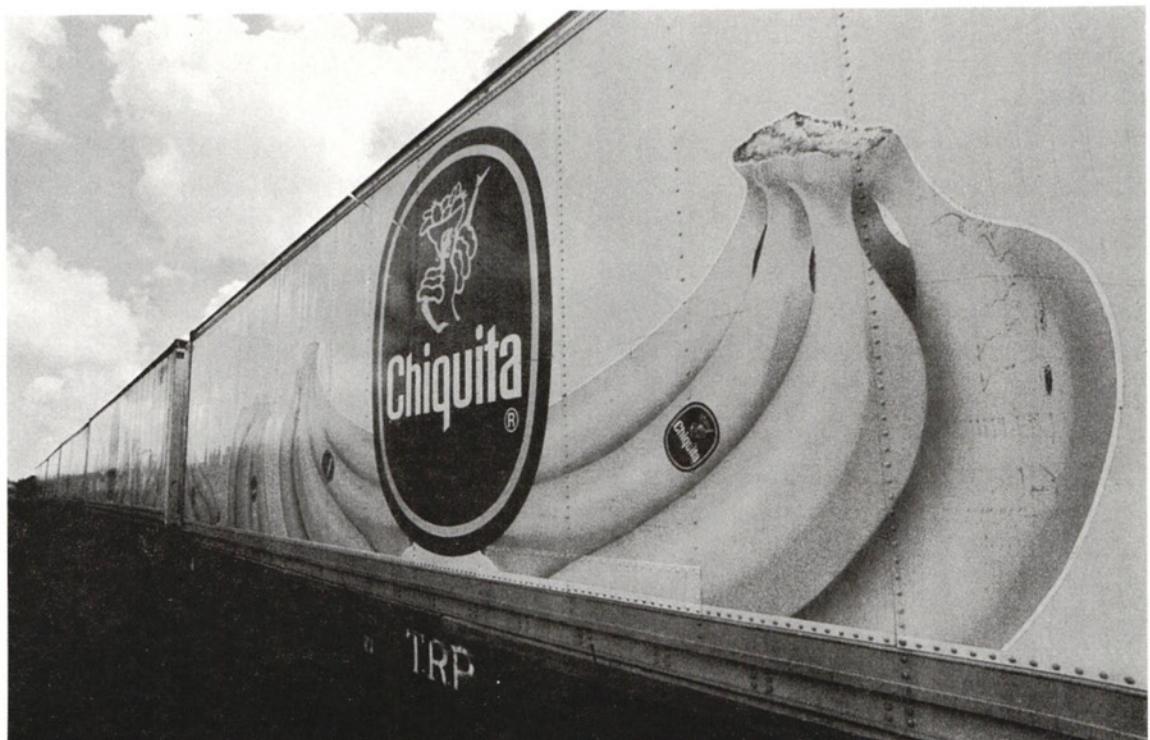
バナナの熟成と冷蔵設備分野で世界最大のクール・ケア社 (Cool Care) を買収したのは1992年で、この年には子供達とその親に1日当たり5～9品目の果物と野菜を食べてもらう「栄養と健康計画」と題するソフト面での運動にも着手する。

ドールの170品目以上の製品が世界90カ国に普及した1995年には、食品部門と不動産ビジネスの部門を分離し、翌1996年にはスペイン最大の果実と野菜の生産者であるパスカル・エルマノス社 (Pascual Hermanos) を買収した。さらに1998年にはアメリカ最大の生花輸入販売会社であるサンバースト・ファームズ社 (Sunburst Farms, Inc.) を買収して生花部門にも進出する一方、これを強化するため、バラの輸入で第1位の実績をもつファインス・ファーマーズ社 (Finesse Farmers, Inc.) を、ブーケの生産部門で1、2位を争うフォー・ファーマーズ社 (Four Farmers, Inc.) を、生花分野の生産大手であるCCI・ファームズ社 (CCI Farms) をそれぞれ買収した。ほかにも果実・野菜・生花の3部門で60カ国以上からの輸入を取り扱っているスウェーデンのサバ・トレイディング・AB社 (Saba Trading AB) の株式60%を取得している。

○ ジャマイカのバナナ160房からスタート

1870年にキャプテン・バーカー (Captain Lorenzo Dow Baker) が、ジャマイカのバナナ160房を船で11日間かけてジャージー・シティ (Jersey City) に運び、高値で売れたことから、アンドルー・プレストン (Andrew Preston) ほか数名の投資家と組み「ボストン・フルーツ社 (Boston Fruit Company)」を設立したのが、今日のチキータの始まりである。会社の設立後は、バナナの生産と商品化に対する種々の展開を図る。

1871年には、コスタリカで内陸部と港をつなぐ貨物と乗客の輸送をする鉄道建設に協力し、その鉄道沿いにバナナを植えた。1899年には、キースの創設した鉄道会社がボストン・フルーツ社を買収し、新たに「ユナイテッド・フルーツ社 (United Fruit Company)」を、また、「フルーツ・ディスパッチ社 (Fruit Dispatch Company)」をそれぞれ設立し、アメリカ国内各地へのバナナ供給を可能にする。それまでは腐敗防止策がないため、内陸部への移送が困難であり、加えて1900年にパナマ病 (*Fusarium oxysporum f. cubense*, パナマ



チキータのバナナ輸送列車(AP/WWP)

で1910年以来受けた惨害により、この名がある)が蔓延し、南米のバナナ生産地は大打撃を受ける。1903年の冷蔵船の導入は、それまでの最大課題であった海上輸送時の腐敗を免れる革命的な変化をもたらしたといえる。この年、ユナイテッド・フルーツ社はニューヨーク株式市場に上場され、翌1904年には、アメリカと南米を結ぶ無線通信網を完成させ、海上輸送中の船と南米所在の現地会社との情報の交換・処理能力を高め、かつ時間を短縮した。1930年時点でのユナイテッド・フルーツ社の保有する輸送船数は95隻に達した。

1944年には「チキータ (Chiquita)」の商標とミス・チキータのキャラクターを採用し、1947年にアメリカで商標登録をした。チキータのバナナ取扱い量は年々増え続け、1955年には12億キログラム／年を扱うまでに成長した。この勢いを持続し、1966年にはヨーロッパ市場に進出、翌67年に当地域でもチキータのラベルを使うようになる。1968年には18億キログラムを越えるバナナを世界市場で販売、1969年には船積み輸送中のバナナの成熟を抑制する低酸素パッケージ法を開発し特許を得る。

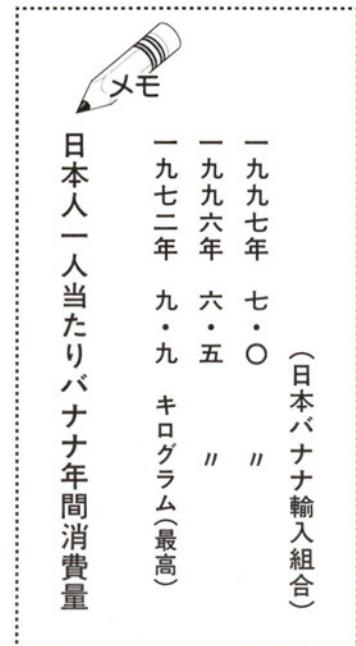
○ 社名を「チキータ」に変更

1970年には畜産会社のAMK社 (AMK Corporation) を買収し、社名を「ユナイテッド・ブランズ社 (United Brands Company)」に変更した。1973年には、南米とテキサス間のバナナ輸送に初めて冷蔵コンテナ船を導入した。

チキータは1990年にコスタリカの大西洋岸に大規模なバナナ・プランテーションの投資を行ったさい、社名を「チキータ・ブランズ・インターナショナル (Chiquita Brands International, Inc.)」に改め、世界的な認知度を高めた。翌1991年にはコスタリカにバナナの加工場を設立した。

1992年には野菜缶詰めのリーディング・カンパニーであるフライデー製缶社 (Friday Canning Corporation) を買収、熱帯雨林保護のために活動中の環境団体およびベター・バナナ・プロジェクト (Better Banana Project) 基金に拠出し協力関係を築く。1993年には自社のバナナ生産農場が、初のベター・バナナ・プロジェクトに認定され、1999年までに全農場が認定を受けることになった。また、1997年にはアメリカン・ハート・アソシエーション (American Heart Association) から生産環境が優良であることの認定を受けた。この年、オワトナ製缶社 (Owatonna Canning Company) とアメリカン・ファイン・フーズ (American Fine Foods) を買収した。

1998年にはコスタリカで進めていた世界最大のバナナ加工場の拡張工事を完成させ、ストックリー・USA社 (Stokely USA) の買収を終えた。この時点で新たなミス・チキータのイラストを採用する。

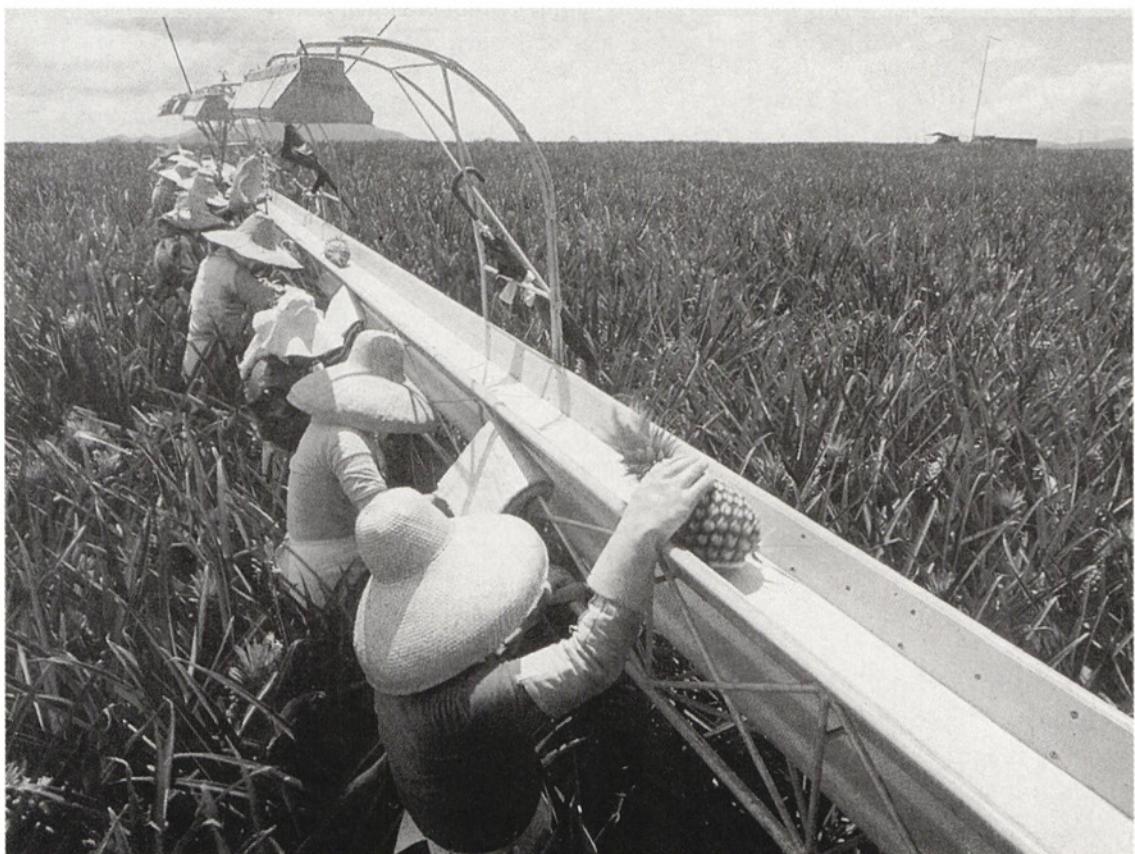


○ 商標“デルモンテ”はホテル名からとる

デルモンテは、1858年に西海岸で操業を開始した初の果物・野菜の缶詰め会社である「フランシス・カッティング社 (Francis Cutting)」を起点に、1875年に「カリフォルニア・フルーツ・パッキング・コーポレーション (California Fruit Packing Corporation)」となり、1886年に製品としてはじめてデルモンテ (DELMONTE) の商標を使うが、いわれは、このときの製品であったコーヒーの出荷先がカリフォルニアの高級ホテル「ホテル・デルモンテ」向けであったことによる。

1899年に「カリフォルニア・フルーツ缶詰協会 (California Fruit Canners Association)」が地元の18の缶詰業者によって組織されたさいに構成メンバーとなり、1909年に缶詰のラベルにもDELMONTEを使う。

その後、1916年に「カリフォルニア・フルーツ・パッキング・コーポレーション」と「カ



デルモンテ農場／パイナップルの収穫
(フィリピン商工省 “CAGAYAN DE ORO-ILIGAN CORRIDOR” パンフレットより)

リフォルニア・フルーツ缶詰協会」を含む数社が合併して「カリフォルニア・パッキング・コーポレーション」(略称カルパック／Calpak)となり、本社をサンフランシスコに置く。

1920年にカルパックは、デルモンテの商標が高級品として消費者から評価されてきたことを裏切らないよう厳格な品質基準を決める。そのときのキャッチフレーズは「ラベルではなく、保証を (Not a label, but a guarantee)」であったが、実際面でもこの姿勢を貫いた。1929年に大恐慌に襲われ1934年の景気回復をみるまで、物価の急落で膨大な過剰在庫を抱え込み、経営の引き締めを迫られたときにも品質を重視する生産・販売戦略を変えなかったのは、その一例である。

1941年に新たな事態が訪れる。アメリカが第2次大戦に参戦したのにともない、海外で軍が消費する果物と果物缶詰の50%をデルモンテが占めたこと、国内で缶用の金属が軍需の増加で不足気味となり、いくつかの製品を瓶詰で販売せざるを得なくなったことが経営の危機を招く。原因は1942年から46年にかけて販売・売上高の増加をみたものの、戦時下の価格統制で利益が減少してしまったのである。しかし、このような事態にも他社製品のように品質を落とさない努力をした。

第二次大戦が終った1945年にカルパックは戦後の事業拡大計画を策定し、5,000万ドルの設備投資を行い、倉庫からの製品の配送過程を合理化した。1955年に新製品として売り出したデルモンテ・パイナップル・グレープフルーツ飲料は消費者の人気を呼び、他の製品にも好影響を与えた。今日すっかり馴染みになっているデルモンテ・シチュード・トマトは、この時に従業員家族の家庭料理をヒントにして製品化したものである。

カルパックが本格的に海外市場の開拓に着手しはじめたのは1956年からで、1965年の売り上げは56年の1,900万ドルから9,600万ドルに拡大した。

○ 社名を「デルモンテ」に変更

1967年にカルパックの社名をデルモンテ (DELMONTE) に変更し、1972年にアメリカの大企業としてはじめて自社製品のすべてに栄養成分表をつけた。

1979年にはさらなる事業拡大のため、RJ・レイノルズ社 (RJ Reynolds) との合併に踏み切るが、これにより80年代から90年代初期のほぼ10年間は主要株主がたびたび変わり、そのたびに経営戦略が多少なりとも動くというマイナス面も生まれた。ただ、アメリカ国内での果物と野菜缶詰でのデルモンテに対する消費者の信頼度が低下することはなかった。

1997年には、イタリアとの伝統的なつながりでよく知られるコンタディナ (Contadina) を買収したことにより、デルモンテの製品はコンタディナ・パスタ・レディ・ソースなども含むようになった。

参考資料

バナナ

単位：千Kg

国・地域	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
インドネシア	0	0	0	0	22,065	32,044	14,913	10,752	2,536
エクアドル	84,727	125,431	135,016	152,163	152,514	146,733	137,238	137,698	186,141
オーストラリア	0	0	0	0	0	328	423	531	163
コスタリカ	0	0	0	5,692	854	3,875	0	0	0
コロンビア	3,873	631	0	0	1,037	2,675	0	0	0
シンガポール	0	0	81	0	0	0	0	0	0
タイ	0	0	0	40	221	518	626	897	825
ドミニカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パナマ	2,466	9,700	18,204	2,194	0	0	0	0	0
フィリピン	620,475	585,214	586,852	546,660	668,837	684,588	677,518	616,394	653,044
ベトナム	0	0	0	76	1,398	406	92	0	0
ベリーズ	0	0	539	0	0	0	0	0	0
ペルー	0	0	819	0	0	0	0	0	0
ホンジュラス	0	2,127	5,905	3,738	739	0	0	0	0
マレーシア	0	1,034	1,074	398	51	140	241	59	13
メキシコ	0	0	0	51	380	453	469	1,197	1,390
台湾	61,524	32,707	54,071	65,729	65,135	56,118	41,137	50,615	36,339
中国	655	673	771	429	100	1,494	1,102	564	4,685
合 計	773,722	757,520	803,339	777,174	913,335	929,379	873,765	818,712	885,139

グレープフルーツ

単位：千Kg

国・地域	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
アメリカ	271,923	147,471	255,990	237,115	224,388	262,734	243,181	224,137	222,397
イスラエル	2,679	4,632	1,752	4,197	6,954	12,553	24,817	27,170	24,769
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キューバ	746	873	0	0	0	0	0	0	0
スイス	0	3,677	3,038	2,937	3,092	7,563	7,641	7,702	12,176
ニュージーランド	0	0	2	0	12	29	37	26	0
中国	0	0	0	0	0	0	0	45	0
南アフリカ	0	0	0	327	3,041	2,084	2,451	11,396	24,429
合 計	275,350	156,655	260,783	244,578	237,488	284,965	278,128	270,479	283,773

オレンジ

単位：千Kg

国・地域	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
アメリカ	125,912	143,117	75,161	166,397	155,728	182,517	169,578	135,682	147,623
イスラエル	166	237	160	0	0	24	0	0	0
オーストラリア	1,942	1,833	3,118	3,366	4,539	3,668	5,866	11,595	8,385
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイス	0	0	329	140	0	38	50	351	474
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	517
タイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チリ	0	0	0	0	0	0	0	37	87
ニュージーランド	0	0	7	0	1	34	78	114	19
メキシコ	350	0	3,238	278	0	427	12	34	0
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	0	0	0	1,518	5,150	3,666	4,373	5,904	14,160
合 計	128,371	145,188	82,016	171,700	165,420	190,376	179,959	154,086	171,268

果物の中で我が国への輸入量の多いバナナ、グレープフルーツ、オレンジ、パイナップル、およびオレンジジュースの国別輸入量を以下に示す（いずれも各年の「日本貿易月表」より作成）。バナナ、パイナップルは「生鮮のもの」、グレープフルーツ、オレンジは「生鮮のもの及び乾燥したもの」、オレンジジュースは「冷凍したもの」と「冷凍していないもの」の合計。

パイナップル

単位：千Kg

国・地域	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
アメリカ	50	17	2	85	78	2	13	1	1
インドネシア	37	191	18	0	13	0	0	0	0
シンガポール	0	0	11	0	0	0	0	0	0
スリランカ	10	6	0	0	0	0	0	0	0
タイ	216	121	20	13	21	0	0	0	32
フィリピン	129,681	124,337	135,414	125,391	119,595	112,537	107,285	96,274	95,647
ベトナム	0	0	18	0	0	0	0	0	0
台湾	5,385	3,482	2,259	1,975	1,253	971	640	342	377
中国	0	92	40	0	0	16	0	0	28
合 計	135,382	128,249	137,785	127,465	120,962	113,526	107,940	96,618	96,087

オレンジジュース

単位：千リットル

国・地域	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
アメリカ	11,030	9,304	13,796	20,740	12,104	22,276	16,521	23,193	18,916
アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	301	14	28
イギリス	0	0	0	0	0	0	0	0	1
イスラエル	112	496	1,218	370	809	0	2,626	1,357	540
イタリア	45	32	820	65	263	463	276	298	648
ウルグアイ	0	0	13	220	0	26	39	0	0
オーストラリア	23	38	31	86	428	935	980	1,626	1,130
オランダ	0	12	0	0	0	33	135	8	0
カナダ	2	3	0	0	0	0	105	51	35
キューバ	0	0	0	0	0	0	0	3	0
スペイン	0	42	25	48	0	37	252	59	72
タイ	1	0	0	0	0	0	0	0	0
チリ	0	12	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	0	0	1	11	10	0	13	3	0
ニュージーランド	0	0	0	0	0	178	615	0	0
パキスタン	0	0	18	678	318	0	585	1,009	221
バハマ	0	0	0	148	0	0	0	0	0
ブラジル	9,407	18,957	19,719	32,798	44,730	79,738	56,724	55,114	57,768
フランス	1	0	0	0	0	30	5	15	36
ベリーズ	0	4	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	0	0	0	0	9	221	7	0	0
メキシコ	0	23	32	665	2,223	2,708	1,968	336	301
西ドイツ	24	139	0	0	0	0	0	0	0
台湾	0	0	0	0	2	0	0	0	0
中国	0	0	0	0	0	0	15	164	113
南アフリカ	0	0	0	0	10	0	0	0	0
合 計	20,649	29,067	35,677	55,834	60,911	106,648	81,176	83,257	79,815

D 投資案件 DATA FILE

(内蒙古自治区 呼和浩特市) フフホト

1998年9～10月、(社)海外農業開発協会が内蒙古自治区の区都、呼和浩特市に現地調査団を派遣したおり、外国資本の導入、民間合弁事業の設立などに携わる同市外資導入弁公室の雲普選主任から同自治区・同市の概況、合弁事業を計画する具体的な案件などについて直接話を聞く機会を得ました。

本項では、同主任の話も踏まえ、「中国呼和浩特市対外経済技術合作項目集1997年」のなかから農業分野に属する32案件の骨子を掲載します。ご関心をお持ちの方は下記に連絡して下さい。

連絡先：中国内蒙古自治区呼和浩特市対外経済発展局

電話：86-471-696-5732

FAX：86-471-628-1275

担当者名：劉 偉志

1. 地勢

内蒙古自治区は中国の北部国境地域、東経97度12分から126度04分、北緯37度24分から53度23分に位置する。東は黒龍江省、吉林省、遼寧省に隣接する大興安嶺山脈に始まり、南は河北省、山西省、陝西省および寧夏回族自治区に接する陽山山脈に至り、西は甘粛省、北部、北東部はモンゴル共和国、ロシアと接する。

東西は約2,400km、南北は1,700km以上に達し、総面積は118万3,000km²で、全国の約8分の1を占める。

2. 自然条件

同自治区は4市と配下に100旗を治める8盟の行政区*から構成され、人口は蒙古族、漢族、満州族、回族など49民族からなる2,200万人、そのうち農業人口は1,500

万人を超える。

総耕地面積は530万ha、天然草原は8,800万haで全国の天然草原面積の約3分の1を占める。林地面積は1,767万ha、淡水面積は92万3,000ha、黄河の水量を除く総水資源量は508億8,000万m³。

地形学的、地質学的には内蒙古高原、大興安嶺山地丘陵、陽山山地丘陵、鄂爾多斯高原、松遼平原、河套平原に6区分できる。

土壤は森林灰土壤、黒土、黒鈣土、栗鈣土、棕鈣土、灰色荒漠土壤などで、東北から西南にかけて弓形の帶状になっている。

3. 農業環境

栽培農業の主要分布は、黄河河套平原、西遼河平原、大興安嶺、陽山、燕山山麓の広大な低山丘陵地である。

年間日射量は115～167kcal/cm²、作物生育期間の4～9月の間に年間日射量の65%が集中する。年間日照時間は2,600～3,400時間。年平均気温は2～8℃、10℃以上の有効積算温度は2,000～3,000℃、昼夜の日較差が大きい。無霜期間は100～165日。年降水量は200～450mmで、東北から西南に至るにつれて漸減、年降水量の70%は農作物の成長期にあたる6～8月に集中する。

4. 農業概況

域内の農作物構成は、イネ、コムギ、トウモロコシ、ダイズ、アワ、コウリヤン、ハダカムギ、ソバ、ジャガイモ、テンサイ、ヒマワリ、ゴマ、ヒマなど。巴彥淖爾盟のコムギ、哲里木盟のトウモロコシ、呼倫貝爾盟、興安嶺のダイズの品質、生産量が高く、これらは同自治区の主要農作物となっている。河套の蜜瓜(スイートマスクメロン)、メロンの種子は国内外の市場に広く販売されている。

河套、土默川平原のコムギ、西遼河流域のトウモロコシ、大興安嶺嶺東南地区のダイズおよび燕山丘陵地域の雑穀類のように「生産基地」が形成された作物があり、油料・糖料作物については区内各地に「生産基地」が確立されている。

この結果、同自治区では年間、食糧1,000万トン、油料作物70万トン、テンサイ250万トンの生産能力を備えている。

全区の総農業機械力は858万3,000kwに達する。化学肥料使用量、農業灌漑用動力、科学技術をともなう農產品などはいずれも改革以前に比較して大幅に増加している。

内蒙古自治区の土地は広大だが、人口は希薄で現在のところ、汚染は少ない。作物の多くは大中都市および工業区から遠隔地で栽培されており、乾燥、冷涼な気候下では農作物の病虫害は少ない。殺虫剤や殺菌剤などの農薬の使用も抑止できるので、大気、水資源はほとんど汚染されていない。

当自治区に自然が与えた光、熱、水等の気候条件は、農業生産の発展、農產品の品質向上に有利に働き、安全で栄養価の高い、汚染のない安全（健康）食品の生産を可能にしている。

自治区内の牧畜業、林業、漁業および関連産業は、近年来、急速に発展している。域内には呼倫貝爾草原、科爾沁草原、錫林郭勒草原、烏蘭察布草原、鄂爾多斯草原があり、そのなかで呼倫貝爾草原、錫林郭勒草原、鄂爾多斯草原はいずれも中国の重要な牧畜生産基地である。

地区内の総屠畜頭数は6,000万頭以上、年間飼育能力は1,400万頭前後である。家畜製品を原材料とする毛紡績、皮革、肉類加工、乳製品などの加工業は、ある一定の規模で発達し、いくつかの製品は国内外市場でよく売れている。

全域内に10万ムー以上の八つの湖（泊有達賚湖、烏梁素海、岱海、黃旗海、察干諾爾、達里諾爾、紅碱諾爾、貝爾湖または中蒙界湖）があり、そのうち、岱海湖などは大銀魚の養殖に適している。大銀魚は高蛋白、低脂肪、多種の微量栄養素を含むことで知られており、中国の重要な水産輸出品の一つである。

域内の野生動物のうち、中型獸は117種、鳥類は362種生息している。このなかには国家・地区の重要保護動物が49種、珍貴・稀有動物10種が含まれる。

この他、内蒙古には、マッシュルーム、ヤマブシタケ、発菜、甘草、黄耆、葎草、クコ、苦杏仁などの特有產品がある。これらは当地区的伝統的輸出產品になっている。

内蒙古は開発潜在力を備えた土地資源が国内他地域に比べても圧倒的に多い。現在、農用地として開発可能な土地は207万5,000haと推算されている。

* “盟”は他省の地区に、“旗”は県に相当する行政単位

呼和浩特市対外経済技術協力案件

1 ムー = 667m²、1 元 = 14円

番号	項目	事業主体	事業内容	総投資額 (万元)	固定資金額 (万元)	要請内容
1	中密度繊維板	和林格爾県工業総公司	35万ムーの資源林あり、1,500万m ³	2,865.00	2,511.90	資金、設備、技術
2	トウモロコシ澱粉	托克托県トウモロコシ澱粉廠	2万トンから5万トンへ拡張	4,378.55	3,128.55	資金、設備、技術
3	トウモロコシ総合開発	内蒙古土左旗白庙子郷政府	澱粉1万トン、黄色素1万トン、粘着剤800トン、飼料1,000トン	1,500.00	850.00	資金
4	ジャガイモ澱粉	武川県綠色食品開発公司	6,500トン	3,723.00	2,723.00	資金、設備
5	アイスクリーム	内蒙古青山乳業株式有限公司	5,000トン	1,313.00	1,113.00	資金
6	沙棘製品	和林格爾県酒廠	果汁1,000トン、油5トン、粉末300トン、口服液200万ケース	2,500.00	2,000.00	資金、技術
7	沙棘精油製品	内蒙古科迪ハイテク技術産業有限公司	保健製品、濃縮飲料、油200トン	2,400.00	1,872.00	資金
8	クコ健康食品	呼和浩特鉱泉クコ保健飲料公司	精油40トン	552.00	352.00	資金
9	小麦粉	呼和浩特市西郊農副產品加工廠	各種小麦粉生産4.74万トン	7,000.00	5,000.00	資金、設備
10	ソバ栄養食品	玉泉区鑫宇實業公司	ソバ2,000トンから麪1,500トン	730.00	430.00	資金
11	植物油精製	呼和浩特市植物油廠	精製設備(7,200トン)の拡張	5,500.00	4,500.00	資金、設備
12	乾燥野菜	清水河県脱水蔬菜廠	乾燥野菜1,500トン	585.80	385.80	資金、設備、市場
13	天然食品添加物	清水河県經濟協力委員会	ゴマ製品480トン(固体、粉体、濃縮液)、ゴマ油1,425.6トン、蛋白飼料2,376トン	3,843.54	2,923.54	資金
14	天然色素	内蒙古威托天然色素有限公司	紅色素16トン、	735.66	450.24	資金、市場
15	酒造	内蒙古土默特左旗敕勒川醸酒總公司	各種白酒(1万トン)の拡張	5,148.24	3,148.24	資金
16	野生植物総合利用	内蒙古康利生物化工技術工程公司	野生植物(苦豆子)の加工(10トン)	550.00	385.00	資金
17	家畜臓器総合利用	呼和浩特如意經濟技術開發区	牛3万頭分の血液処理	800.00	700.00	資金、市場
18	フルフラール製造	和林格爾県麻黃素廠	1,200トン	649.60	499.60	資金
19	飼料加工	托克托県飼料加工廠	2,200トンへの拡張	1,480.07	768.53	資金
20	肥料製造	内蒙古武川県露天煤鉱	複合液肥720トン	500.00	296.00	資金、設備、技術
21	種豚飼育	和林格爾県麻黃素廠	赤身肉型4,000頭の飼育	938.00	603.00	資金
22	肉牛飼育	内蒙古土默特左旗食品公司	黄牛1万頭の飼育	2,074.00	874.00	資金
23	乳牛飼育	内蒙古武川県東紅乳牛養殖場		368.00	315.00	資金、技術
24	羊繁殖	和林格爾県政府畜牧中心	小尾種の繁殖	412.00	100.00	資金、技術
25	羊繁殖	武川県畜牧局	貧農対策としての委託飼育	188.00	188.00	資金、設備
26	山羊飼育	武川県畜牧局絨山羊基地	カシミヤ用山羊の飼育	546.00	346.00	資金、技術
27	ダチョウ繁殖	和林格爾県經濟協作弁公室	成鳥30組、1,500羽	1,300.00	1,090.00	資金、技術
28	野菜栽培	呼和浩特市水利局	少量節水型野菜栽培4,000ムー	2,640.00	2,640.00	資金
29	雑穀栽培	清水河県科学技術委員会	3万ムー('97)、6万ムー('98)、8万ムー('99)	1,108.00	-	資金、市場
30	林産物加工	清水河県林業局	サンザシ他40,000ムー('97~2000)	914.00	228.50	資金
31	漢方薬生産	和林格爾県麻黃素廠	麻黃35,000ムー	1,695.00	630.00	資金
32	穀物栽培	清水河県農業局	トウモロコシ10万ムー、雑穀10万ムー	6,216.50	-	資金

海外農林業開発協力促進事業



(社)海外農業開発協会は昭和50年4月、我が国の中途上国における農業の開発協力に寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受け入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業（調査、融資、専門家派遣、研修員受け入れ）の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないと見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

1. 優良案件発掘・形成事業（個別案件の形成）

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業などによる農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行います。

相談窓口



▶▶ 民間ベースの農林業投資を支援

2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合弁等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海湾沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域(雲南省、広西壮族自治区)を対象にセミナーを開催しました。

3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

海外投資事業に関心を持つ企業の投資動向アンケート調査および投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します(毎年度1回)。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費(航空賃、宿泊費、食費など)の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、アンケートおよび本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌を発行しています。

▶▶ (社)海外農業開発協会
第一事業部
TEL: 03-3478-3509

農林水産省
国際協力計画課事業団班
TEL: 03-3502-8111 (内線2849)

海外農業投資の



通巻第9号 1999年1月20日

発行／社団法人 海外農業開発協会 (OADA)

Overseas Agricultural Development Association

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館3F

○編集 第一事業部 TEL 03-3478-3509

FAX 03-3401-6048

E-mail oada@a1.mbn.or.jp



ミャンマーからインドネシアに分布する「ジリンマメ」

学名: *Pithecellobium lobatum (P.jiringa)*

[マメ科: LEGUMINOSAE]

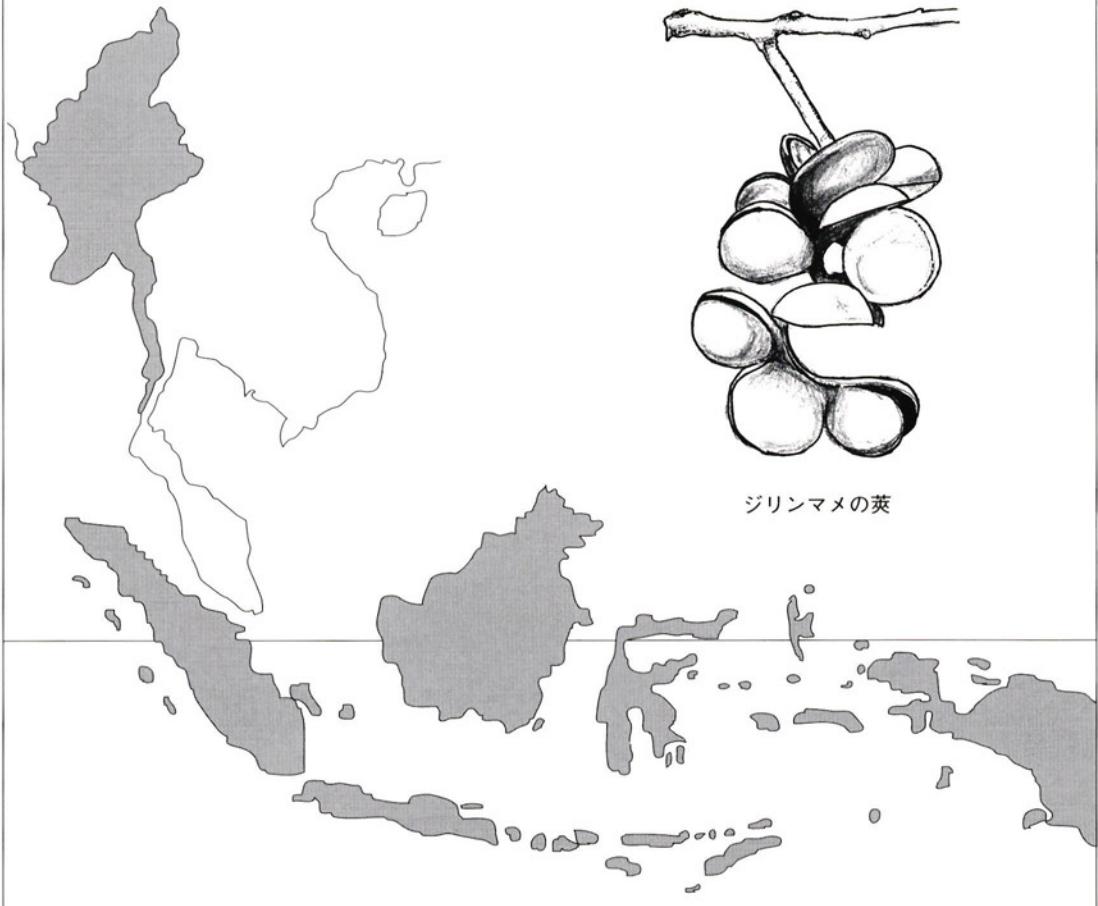
インドネシア名: Jengkol, Jering

ミャンマー名: Tanyin

ネジレフサマメノキ同様、独特な異臭の強いマメ。6月ミャンマーの田舎町で初めて煮物にしたもののを食した。ギンナンを堅くしたようなねっとりとした歯ごたえがある。

再び味わったのは10月赤道直下のスマトラ島であったが、ここでは、ほとんどの民家の片隅に長さ20cm程のらせん状の莢をぶら下げたジリンマメの木が植えられていた。この季節、市場ではあちらこちらに大きな竹製のかごが並べられ、莢から取り出された直径3cm程の扁平なマメが溢れ、庶民の食卓を賑わす。

莢を持ち帰り職場のデスクに置いていたが、乾燥した莢からも発生し続けるプロパンガスのような臭いが不評で処分せざるを得なかったのは残念であった。
(第一事業部 渡辺哲)



OADA

*Overseas
Agricultural
Development
Association*